

民営紹介は公営紹介よりも「効率的」か

——両大戦間期のデータによる検証

神林 龍

(東京都立大学助教授)

本稿では、両大戦間期の職業紹介事業の機能について、当時の調査資料と統計資料を用いて検討した。その結果、公営紹介と営利紹介についていくつかの特徴が明らかになった。公営紹介は、一定の得意分野で役割を果たしたものの、求人情報と求職情報を互いに疎通させるという基本的なマッチング技術に問題を有していた。他方営利紹介は、求人者と長期的な関係を保ちながら求人者についての情報を蓄積し、同時に求職者の希望をうまく聞き出すことで、相互の情報伝達を促進していた。これに加え、必要があれば事後的な仲介をし、また求職者の身元調査を行うなど、営利紹介は就職後の雇用関係にも一定の影響力を行使した。以上のような公営紹介と営利紹介との違いは、職業紹介統計を用いたマッチングファンクションの推定を通じて統計的に確認できる。1920年代の営利紹介ではマッチングのスピードが公営紹介よりも有意に速く、全体として公営紹介では収獲増が、営利紹介では逆に収獲減が観察される。しかし、「二重構造」が顕在化する1930年前後にこの関係は変容し、相互の差異は認められこそすれ顕著ではなくなる。これらの変化は、営利紹介の求人者との長期的関係が有効に機能しなくなったことを示唆しており、少なくとも戦前期日本における職業紹介事業は公営にせよ民営にせよ、重工業を中心とした内部労働市場にアクセスするものにはならなかった可能性が指摘できる。

目次

- I 問題の所在——マッチングの効率性
- II 両大戦間期の公営紹介
- III 営利紹介の特徴
- IV 統計的分析
- V 議論と結論

I 問題の所在——マッチングの効率性

経済の産業構造の転換と就業構造の転換は表裏一体である。

産業構造を大きく転換させるには、衰退産業から成長産業への労働移動を図らねばならず、場合によってはその巧拙が経済全体の効率性に影響することも考えられる。このとき、就業構造の転換、なかでも労働者の産業間移動は、労働市場におけるマッチングを通じて行われる。それゆえ、産業

構造の転換に際しては労働市場のマッチングの効率性が重要な問題となる。

しかしながら、「マッチングの効率性」という単語が具体的に意味することは、実は茫漠としている¹⁾。抽象的に考えるのであれば、たとえば「ある雇用機会とある就業希望者が出会い、就業について合意すること」などと定義されよう。ところが具体的にあるいは統計的にこの現象を確かめるのは容易ではない。

経済学では、Beveridge (1944) による発見以来、失業と空席とを関連づけたベバリッジ・カーブが労働市場のマッチングの効率性を表象するものと考えられてきた。労働市場における摩擦の大小は、ベバリッジ・カーブのシフトによって説明されるとする考え方である²⁾。1980年代以降発展した均衡サーチ理論は、ベバリッジ・カーブの背後に aggregate matching function (以下 AMF

と略記)を外生的に想定することで、賃金と失業率・有効求人倍率の間にひとつの統合的な見解を提出することに成功した³⁾。この文脈では、労働市場のマッチングの技術的な効率性はAMFの形状として記述されることとなる。それゆえに、財市場において生産関数の形状が議論されるのと同様に、実際にAMFがどのような形状をしているのかを実証的に明らかにすることが求められるようになった。

しかし、多くの実証研究が積み重ねられた末、現段階では推定結果がデータの採りかたに大きく依存するという結論に達している(Petrongolo and Pissarides (2001), Broersma and van Ours (1998))。その最も大きな理由は、経済全体の労働需要と労働供給を結びつけるというAMFの考え方にある。マクロの失業率と、求人広告数などの何らかの労働需要指標とを機械的に結びつける場合、失業者をどの範囲で考えるのか、マッチングが行われる地域をどのように想定するか、あるいはどのような労働需要指標を採用するかによって結論が左右されるのは、ある意味では自然である。なぜなら、この場合には学校、職業紹介機関や私的紐帯といった労働市場に存在するさまざまなマッチングの経路の違いが捨象されるので、分析者が採用した指標に常に平均的な経路が反映されるとは限らないからである。すなわち、あるグループをデータとして採用した場合には、そのグループが比較的選択するマッチング経路の技術的効率性が求められ、別のグループをデータとして採用した場合にはまた別の経路の技術的効率性が求められてしまう可能性を排除できない⁴⁾。

少なくとも、労働市場のマッチングの技術的効率性をより頑健に議論するためには、マッチング経路による技術的効率性の違いを念頭におく必要がある。元来、就業経路が労働市場における何らかの現象、たとえば賃金決定に影響を与えることは指摘されていることでもある⁵⁾。また現実問題として、日本において1999年に行われた営利紹介の解禁は、就職経路のパラエティを増やすことによって労働市場のマッチングの効率性を高めることが意図されてもいる⁶⁾。

とはいえ、マッチング経路による技術的効率性

の違いを考慮するのは、現在では必ずしも容易ではない。日本においては1938年以降、近年に至るまで職業紹介事業は原則として公的独占のもとに置かれており、直近に営利紹介の経験が多く蓄積されているとはいえない⁷⁾。また、現在でも重要な役割を果たしているといわれる縁故を媒介とする就業については、その技術的効率性をどう定義するのか定かではなく、通常は就業成功者のデータしか得ることができないので、マッチングの効率性を測定するには適当ではないことが多い。また、これらの難点は日本のみならずヨーロッパ諸国にもあてはまるので、国際比較を通じてマッチング経路の技術的効率性を推測することも難しいであろう⁸⁾。

しかし逆にいえば、1938年以前の両大戦間期の日本には、公営紹介と営利紹介が並存していたのであり、そこに注目することによって公営紹介と営利紹介とを比較することはある程度可能である。両大戦間期の日本経済は農林業から非農林業への産業構造の転換の最中であり、就業構造の転換と職業紹介との関係を探る意味でも、両大戦間期の経験を吟味することは興味深い。

以上の考察を前提に、本稿は両大戦間期の職業紹介関係統計や調査資料を材料として、公営紹介と営利紹介とを比較考察することを目的としている⁹⁾。それによって、「雇用のミスマッチ」や労働市場の「マッチングの効率性」といった議論に材料を提供することができよう。本稿では、次のⅡで公営紹介について、続くⅢで営利紹介について当時の調査資料に沿ってその特徴を概観する。Ⅳでは職業紹介関連統計をもとに technological matching function (以下、TMFと略す)を推定する。Ⅴは結論である。

Ⅱ 両大戦間期の公営紹介

両大戦間期の日本経済は景気の浮沈を繰り返しながら、農林業部門から非農林業部門へ、農村部から都市部への就業・人口構造の転換を行ってきた。

これだけの労働者の部門間移動はどのように行われたのであろうか。本邦では、少なくとも近世

期には労働者の仲介事業が成立しており¹⁰⁾、明治期を通じて広範に活動していたと考えることができる。戦後の『雇用動向調査』に類する資料がないことから、全国的な労働移動の全体像を統計的につかむことはできないが¹¹⁾、職業紹介事業を通じた労働移動が重要であったと想定することは、第1次接近としては認められよう¹²⁾。実際、たとえば中村隆英氏の推計によると、1920年から1932年にかけて非農林業部門ではネットで年平均27万人の就業人員の増加があったとされる¹³⁾。他方、同時期の営利紹介は年平均52万人、公営紹介は年平均30万人の紹介実績をあげており、労働移動の中で職業紹介を通じた割合はおそらく小さくはない¹⁴⁾。

また地域間移動と職業紹介の関連をいえば、1930年に中央職業紹介事務局によって行われた『東京大阪両市への出稼求職者調』によると、1926年1年間に東京市上野職業紹介所を訪れた求職者のうち上京1カ月未満の者がしめる割合は32%程度であったことが示唆的である¹⁵⁾。ただし、上野紹介所は立地ゆえに出稼者が多く集中する傾向があり、東京市全体では1928年10月の時点で22%程度、大阪市全体では同年11月の時点で27%が上京1カ月以内の求職者であった¹⁶⁾。この統計からも、公営紹介が多くの地域移動者を拾い上げていた事情がうかがわれる。

以下、本節と次節では、公営紹介・営利紹介それぞれについて、その特徴を当時の調査報告をもとに整理する。

1 未紹介の源泉

両大戦間期の公営紹介は、行政指導や職業紹介法を背景に拡大基調は保ったものの、1920年代はそれほど急激な拡大を示したわけではなかった。公営紹介の紹介実績が安定的に営利紹介を上回るようになったのは、馬場財政期以降の1930年代になる。この背後には、1920年代が慢性的な不況にみまわれたこともさることながら、公営紹介ゆえの業務上の難点も少なからずあったことが考えられる。実際、神林(2000)は『職業紹介統計』の年次データを用いて、公営紹介は営利紹介と比較すると次のような特徴をもっていたことを示し

た。第1に、求人倍率・求人充足率がともに低いこと、第2に求人・求職の中で少なくとも1度紹介を受けたことを示す紹介率が低いこと、第3に再来者が多いこと、第4に1930年代以降の公営紹介の拡大は鉱工業のなかでも製糸・紡績など特定の産業における量的増加に依存しており、求人倍率や求人充足率などの質的指標の改善は見られないこと、である。また、公営紹介は身元保証を行っておらず、多くの事業主が公営紹介経由の求人を手控える一因であったことも指摘している。

もちろん、1921年の職業紹介法以来、およそ10年にわたる公営紹介の停滞は当時から認識されており、中央ないし各地の職業紹介事務局や東京市社会局・大阪市社会部を中心に現状について精力的に調査・研究がなされた。たとえば、東京市社会局では、1930年から1934年にかけて、求人者・求職者などに対する大規模な追跡調査を行っている¹⁷⁾。本節では、その成果であるいくつかの調査記録をとりあげ、両大戦間期における公営紹介の特徴を把握する。たしかに、当時の調査報告書は時期や地理的範囲が限定されており、両大戦間期の公営紹介の全体像を示すには必ずしも適切ではないかもしれない。しかし、東京市や大阪市などの大都市における紹介実績は公営紹介のなかでも少なからぬ比重をしめていたこと、『職業紹介統計』の年次データでみる限り両大戦間期の公営紹介の推移は量的拡大のみが特徴であったことに留意すれば、上記諸調査を検討することで公営紹介に対するひとつのイメージを提出できるであろう。

東京市社会局は1931年に、1月1日から12月31日までの期間を定めて、同期間内に扱われた求人票が最終的にどのように処理されたかを整理する調査を行った。その結果は『職業紹介所紹介事情調査』(以下、紹介調査と略記)としてまとめられている。

この紹介調査では、もっぱらある求人に対して紹介がなされたか否か、なされたのであればその帰結はどうなったか、に注目している。公営紹介の難点のひとつに求人を出したのに1人も紹介されないという「紹介率の低さ」が意識されていたからである¹⁸⁾。それゆえに、この調査では紹介に

表1 求人実需数紹介願末（人員単位）

	実需人員		紹介願末				就職率		
	総数	紹介事実あるもの	紹介事実なきもの	紹介	就職	不調	その他	充足率	成功率
総数	131,598	75,349 57.3%	56,249 42.7%	96,311	23,010 23.9%	49,687 51.6%	23,614 24.5%	17.5%	30.5%
男性	82,413	49,579 60.2%	32,834 39.8%	60,081	12,645 21.1%	31,025 51.6%	16,411 27.3%	15.3%	25.5%
女性	49,185	25,770 52.4%	23,415 47.6%	36,230	10,365 28.6%	18,662 51.5%	7,203 19.9%	21.1%	40.2%

注：充足率＝就職数/実需総数，成功率＝就職数/紹介事実あり。

至らなかった求人について年齢・職種・給料額などの求人内容を集計し、未紹介求人の原因を把握しようとしたところに大きな特徴がある。本稿も、この点に着目して紹介調査を概観する。

1931年1年間で東京市管轄の職業紹介所が集めた求人票は、10万1649口16万9983人分であった。このうちの程度の口数・人員が紹介・就職に結びついたかをまとめたのが表1である。

求人総数8万663口13万1598人分のうち、「紹介事実あるもの」は4万6774口7万5349人分で、それぞれ58.0%、57.3%と6割に満たない水準であった。求人が10人分あったとしても、4人分は紹介すら受けられないことになる。紹介を受けた求人に対して紹介した求職者は9万6311人を数え、求人1人あたり1.28人の紹介を行ったことになる。このうち就職に結びついたのは2万3010人で、不調に終わったのが4万9687人、紹介先へ出頭しなかったり詳細が不明だったりしたのが2万3614人となっている。結局、求人充足率は人員比17.5%で、紹介を受けた求人のうち就職につながったものは30.5%、紹介された求職者のうち就職につながったのは23.9%にとどまったことがわかり、『職業紹介統計』の年次データから得られる推測と親和的である。

それでは、「紹介事実あるもの」と「紹介事実なきもの」の間にはどのような求人内容の相違があったのだろうか。紹介調査に即しながらまとめてみる。

たとえば職種別に見ると、鉱工業では男女ともに被紹介率が高いが、雑業では比較的安く5割を下回っており、職種間の相違が無視できない程度に存在したことが確認できる¹⁹⁾。残念ながら、紹

介調査では求人年齢は未紹介分についてしか集計されておらず、紹介済み求人年齢は利用できない。そのため、前年に行われた求人調査より全求人の年齢構成と比較すると、求人全体と比較して未紹介求人が若年層に多く偏っていることが確認できる²⁰⁾。

求人に際して表記される給料額・支払形態についても、紹介調査では未紹介求人についてのみ集計されており、被紹介求人については不明である。したがって、前年の求人調査による求人全体の給料額の分布を比較した²¹⁾。その結果、日給・月給などの給料の支払形態については、未紹介求人と全求人の中に大きな違いはみられず、特別にある給料形態に偏って紹介が行われているということはなさそうである。他方、給料水準については未紹介求人と全求人の中で大きな違いが存在する。男性日給者（その多くは雑業である）についてみると、全体では1円から2円の求人が7割弱をしめていたのに対し、未紹介求人では2割がしめられているに過ぎない。逆に2円から3円の求人は、全体では12%をしめるのみであるのに対して未紹介求人では半数をこえている。したがって、どちらかという和低賃金の求人に紹介が多く行われたことになる²²⁾。

以上を要するに、求人のなかで紹介に至った求人と紹介にすら届かなかった求人を分けたときに、いくつか特徴を見いだすことができる。第1に、求人全体の中で紹介を受けることのできるものは5割から6割程度であって、求人内容の性差・職種差が影響すると考えられる。とりわけ、求人1人あたりの紹介者数や紹介が就職につながる割合などからみると、女性求人よりも男性求人のほう

がスムーズな紹介ができていないことがうかがわれる。第2に、紹介は20歳前後以上の求人に優先的に行われていた可能性がある。しかし給料額との関係は一定していない。雑業が中心となる男子日給者では低賃金求人に偏って紹介が行われた形跡があるものの、女子日給者・月給者については高賃金求人に偏って紹介が行われた可能性がある。公営紹介を悩ませた低紹介率の背後には、このような事情が存在していたものと考えられる。

2 低い合格率

公営紹介の問題点は、まだいくつか存在した。たとえば「低い合格率」がある。公営紹介においては、ある求職者がたとえ紹介されたとしても、就職決定までむすびつく割合が営利紹介と比較して小さかった。同様に、ある求人者が紹介を受けたとしても、必ずしも採用にいたるわけではなかった。これらのことは、公営紹介の行う紹介行為が、それ自体はあまり有効なものではなかったことを示唆している。

公営紹介の当事者もこの点には配慮しており、1934年東京市社会局は「本市職業紹介事業中特に紹介不成立となりたるもの、内内容及求人、求職の過不足状況等を詳細にし職業紹介殊に其取扱の参考に資せんとする」ために、『職業紹介不成立事情調査』（以下、不成立調査と略記）を行った²³⁾。具体的には、1934年の1月・2月ならびに9月の3カ月間に登録された求人・求職のなかから未紹介または不成立に終わったものを抽出し、その求人票・求職票に記載された情報を中心に、必要によっては追跡調査を行って再集計している²⁴⁾。その際に集められたのは、2回の調査をあわせて求人2万8533口4万2399人、求職4万7717人であった。そのうち最終的に不成立調査で集計対象となったのは3294件である²⁵⁾。他方の未紹介調査で集計対象となったのは求人2万4039口、求職3万7942人が対象となった。未紹介事情については、前項で取り上げた紹介調査とほぼ同様の結果が観察されるのでここでは省略し、不成立事情について考察する。

不成立調査では、紹介した（された）にもかかわらず就職（採用）に至らなかった就業機会につ

いて、求職側・求人側それぞれに実地調査することで原因を推定している。ただし、不成立時点から調査時点まで少なからず時間が経過している点、求人側と求職側の見解が矛盾することが多い点、あるいは通常不成立には複数の要因が混在している点など、明瞭な形で不成立の原因が推定できる形態ではなかった。実際、当該調査では調査員に情報の解釈・取捨選択の判断が一任されており、「主なる原因のみを採る事とし」ている。その際、不成立原因の類型を七つに大別し、それをさらに21に細分している。煩雑を厭わず次にその分類を掲げる。

(a) 業務によるもの

- (a-1) 職種不一致……求人側の希望する職種と求職側の希望する職種が一致しなかったことによるもの。
- (a-2) 経験不一致……求人側の要求する経験水準を、求職側が満たさなかったことによるもの。

(b) 勤務条件によるもの

- (b-1) 給料……求人側が支払える給料額と求職側の要求が一致しなかったことによるもの。
- (b-2) 就業方法……住込みか通勤かという点で一致しなかったことによるもの。
- (b-3) 勤務時間……求人側の要求する勤務時間が求職側にとって長すぎたことによるもの。
- (b-4) 雇入期間……臨時雇希望と永続勤務希望との齟齬によるもの。

(c) 保証によるもの

- (c-1) 保証人……求職側の保証人がいないか不確実だったことによるもの。
- (c-2) 保証金……求人側が要求する保証金について折り合わなかったことによるもの。

(d) 求人側の資格によるもの

- (d-1) 態度……求人側の態度が悪かったために求職側が断ったことによるもの。
- (d-2) 不信……求職側が求人側を十分に信用できなかったことによるもの。

(e) 求職側の資格によるもの

表2 不成立理由の分布

	全数	a		b				c		d	
		a-1	a-2	b-1	b-2	b-3	b-4	c-1	c-2	d-1	d-2
全数	3,294	14.6	7.1	13.2	2.4	1.4	0.2	0.6	2.1	3.5	0.2
商店	1,089	18.2	4.2	10.0	2.4	1.2	0.2	0.6	2.2	3.0	0.0
工場	1,357	13.3	9.1	15.4	2.0	1.3	0.1	0.6	2.4	4.0	0.1

	e					f				g
	e-1	e-2	e-3	e-4	e-5	f-1	f-2	f-3	f-4	
全数	0.9	1.2	3.0	0.6	0.9	35.0	8.2	0.9	1.3	2.8
商店	1.1	1.4	3.0	0.5	1.1	36.9	8.7	1.3	1.3	2.7
工場	0.4	0.8	2.8	0.7	0.4	33.8	7.1	0.6	1.7	2.9

注：1) 上記アルファベットは本稿の分類による。

2) 数値は全数を100%としたときの百分比。全数のうち5%をこえるものに網掛けをした。

資料出所：不成立調査 pp.12-13.

- (e-1) 年齢……求人側の要求する年齢を求職側が満たしていなかったことによるもの。
- (e-2) 教育程度……求人側の要求する教育水準を求職側が満たしていなかったことによるもの。
- (e-3) 容姿風采……求職側の容姿風采が求人側に対して好ましくない印象を与えたことによるもの。
- (e-4) 態度……求職側の態度が求人側に悪印象を与えたことによるもの。
- (e-5) 健康……求職側の健康が就業に支障をきたすと判断されたことによるもの。
- (e-6) 能力不十分……技能・経験とは別に知能的能力が不足していると判断されたことによるもの。

(f)その他によるもの

- (f-1) 不参……求職側が現れなかったことによるもの。
- (f-2) 満員……すでに求人が埋まっていたことによるもの。
- (f-3) 無断退去……試用期間内に求職者が無断または不正行為をして退去したもの。
- (f-4) その他

(g)原因不明

全体的にみて、求人・求職者についての情報を

職業紹介所が正確に把握していれば回避できたはずの項目が多いことに気づく。不成立調査で対象となった3000件余りの紹介が上記のどの理由で不成立になったのかを、全数とそのうち求人主体が商店と工場であったものをまとめたのが表2である。

不成立理由は、もっとも多い「不参」(f-1)に集中しているほかは全体としてばらついており、構成比で5%をこえる理由は「職種不一致」(a-1)「経験不一致」(a-2)「給料」(b-1)「満員」(f-2)の四つしかない。

不成立理由のなかでもっとも多かった「不参」は、全体の1152件中3割強をしめている。「不参」のなかでも、一度も求職者が出向かなかったのが975件、一度出向き次回の面談を約束した後出向かなかったのが177件となっている。出向かなかった理由がわかるもののうち多数は「何となく気が向かず」(297件)や「紹介先余りに遠方のため」(51件)などでしめられており、「他に就職決定させるため」は計13件と少ない。他求人と競合の結果、紹介が不成立に終わったということは少ないようである。ただし、一度は出向いた場合のなかでは、「採否通知無き為」が21件、「主人不在のため」が18件と求人側の不手際によるものも存在している²⁶⁾。

「不参」に次いで多い不成立理由は「職種不一致」481件で、全体の1割から2割をしめ、工場

においてよりも商店においてのほうが多い。不成立調査では、国勢調査の職業中分類によって求人・求職を再区分し、一致するか否かを調べている。その結果、一致するのは約2割にあたる106件に過ぎなかった。残りの8割は、職業中分類で職種が一致しないにもかかわらず、紹介が行われたことがわかる²⁷⁾。逆に、481件のうち106件は職業中分類では一致するにもかかわらず、当事者では異なる職種だと認識され、合意に至らなかったことになる。

他方、「経験不一致」は職種不一致の半数程度の234件で、全体の1割未満であり、逆に商店よりも工場でのほうが多い。職種不一致の場合と同様に、国勢調査の職業中分類によって求人職種と経験職種とを分類してみると、一致しないのは26件しか数えられず、大部分は求人職種と経験職種が一致している。不成立調査はこの点について「同一種類と云つても其間に多少の齟齬が有るか或又求職者の経験未経験にして求人者の意を充し得ざる等の事情に依るものである」と分析している²⁸⁾。以上の調査結果は、職種や経験について紹介所が精確な意味を把握するのが難しく、適当な情報伝達ができなかったことを示唆している。

また、給料額の不一致も紹介が成功しない大きな要因で、全体のうち1割強をしめ、436件にのぼっている。ただし、そのうち46件は求人に明確な給料額が掲示されておらず「面談の後決定」となっていたものである。給料額の不一致は求職者が求人よりも高い賃金を要求することで生じているが、日給の不一致は少なく59件で、月給の不一致のほうが268件と多く、全体の日給求人と月給求人との比率を考慮すると、比較的長期的な給付になる月給を支払う場合に、この種の齟齬が起きやすかったことがみてとれる。また、給料額についてのカテゴリーが一致するにもかかわらず不一致とされることは少なく、13件のみであった²⁹⁾。したがって、職種や経験不一致にみられたように紹介者の「翻訳」がうまくなされなかったことが原因ではなく、むしろ基本的な情報のやりとりができていなかったことを示唆している。

最後に「満員による不成立」についてみてみる。これは全体のうち271件で1割弱をしめる³⁰⁾。こ

のときどのようにして満員となったかについては、「知人或親戚関係より雇入れたるもの」138件(50.9%)、「市設紹介所より雇入れたるもの」51件(18.8%)、「新聞廣告に依り雇入れたるもの」15件(5.5%)であった。「私設口入屋より雇入れたるもの」はわずかに5件(1.8%)に過ぎない。求人側が複数の経路を用いる場合には、公営職業紹介所とは私的紐帯や新聞廣告などと併用するケースが多く、公営紹介と営利紹介を直接併用するケースはあまり多くないようである。

神林(2000)では、営利紹介と比較した場合の公営紹介の難点のひとつに身元保証を行わないことがあると指摘し、この問題点が当時から認識されていたことを紹介した。しかし、表2によればその身元保証に関連した紹介の失敗は全体の1%から2%のみであり、公営紹介による仲介が成立しない主要な理由とはいえない。ただし、公営紹介が身元保証を行わないことは周知されており、身元保証が必要な求人はもともと公営紹介を利用しなかった可能性も高い。実際、神林(2000)で引用された、公営紹介も身元保証を行うべきとの事業主の意見は公営紹介を用いていない事業主のものであったし、さきにもみたように公営紹介と営利紹介を併用することは少なかつた可能性を考慮する必要がある。また、不成立調査の中では「求人者の多くは保証人を必要とするものであるが之に対する全般の求職者は保証人の確不確は別として之有る者が大多数を占め、其無しとするは極めて僅少なる數に過ぎないからである」と述べられており、保証人が広汎に利用されていたからこそ実際に問題とはならなかつたとする見解を表明している³¹⁾。

この点に関して、不成立調査と同時に行われた未紹介求人・求職に関する調査を参照すると、求人のうち保証人不要を明示したものは297件(求人全数に対して1.2%)しかなかつた³²⁾。男性求人の場合その割合は2.3%、女性求人の場合はわずか0.4%に過ぎない。被紹介求人に限ると保証人を要求しない比率は2.3%に上昇し、未紹介求人に限ると0.5%に減少する(男女計)。つまり、わずかではあるが保証人を要求しない求人に偏って紹介が行われていることになる。ただし、これは

男性求人に偏って紹介されているからであろう。実際、被紹介求人の中で保証人を要求しないのは男性で3.5%なのに対して女性で0.4%となっている。これに対して、未紹介求人のうち保証人を要求しないのは男性0.6%に対して女性0.5%とほとんど差がない。また求職者が保証人を用意していない割合は0.6%（男性0.8%、女性0.3%）と、かなり小さな値である。公営紹介の求人に関しては保証人を求め、求職者は保証人を用意しているのが通常であったことがうかがわれる。ただし、このような保証人がどの程度保証を行ったのかには疑問の余地が残る。不成立調査でも「保証人の確実なるや否やは別として之を有する」と述べられており、公営紹介への求職登録者が利用する保証人に対して疑念をあらわしている。この点、いま少し詳細な資料の発掘が求められよう。

以上のように、公営紹介の低い合格率の背景には、職種や経験の不一致といったマッチング技術の根本的な問題が存在した可能性が高い。営利紹介においてこの問題がいかに解決されたのかは興味深いのが、本稿では続いて公営紹介のマッチングの結果について、当時の調査をもとに概観する。

3 就職者の定着率

これまで、公営紹介の求人・求職・紹介の特徴を考察してきた。しかし、職業紹介を議論する場合に考慮すべき論点のなかには、事後的な職業生活（就業機会）に職業紹介という入職（採用）経路が及ぼす影響に関するものがある。東京市においてもこの点について調査がなされた。それは、東京市における一連の調査のなかでもっともはややく実施されたもので、『職業紹介所就職者調査』（以下、就職者調査と略記）としてまとめられた。この調査は、1929年9月30日現在で行われたもので、1925年10月1日以来、過去4年間で東京市の各職業紹介所を通じて就職した労働者のうち「待遇条件不定の者を除き勤続の確実性ある就職者に就き雇主の回答を基礎として編整した」ものである³³⁾。

当調査の調査対象となった雇主は2万1199人、就職者は4万3583人であった。しかしこの就職者のうち調査時点で勤続していたのはわずか

3501人で8.0%程度に過ぎない。ただし、退職したのが確実なのは2万1747人で、残りの1万8335人は「調査不能」と分類されている³⁴⁾。調査不能者の場合、企業の閉鎖・移転が含まれるので、調査可能者に限った場合（2万5248人）、勤続者の割合は13.9%程度となる。男性の勤続比率は全体で7.8%、調査可能者に限った場合17.1%であった。女性はそれぞれ8.7%、13.3%であった。同様の調査に大阪市中央職業紹介所の『勤続状況に関する調査』がある。これは1927年を調査時点として、過去7カ年内に大阪市中央職業紹介所を介して就職した12万1903人を対象として行われた。この調査では、勤続が認められたのは全体のうち3.9%、調査不能者を除くと4.7%であった³⁵⁾。調査期間が4年間と7年間という差があるので直接の比較はできないが、いずれにせよ公営紹介を経由した就職がきわめて不安定であったことがうかがえる。

次の表3は、就職者調査より、勤続者・退職者の別に、勤続年数を調べたものである。

この表によれば、完結標本たる退職者では、実に半数以上が3カ月を待たずして退職したことになる³⁶⁾。退職者の勤続が短期であることは、東京市の紹介が特定産業に偏って行われていたからではない。主要就職先であった、鉱工業、商業、戸内使用人、雑業にわけて、退職者と勤続者の勤続年数分布に偏りがあるかを検討しても、勤続3カ月未満で退職した者が半数を超えるという状況は雑業を除いて妥当する³⁷⁾。

また、退職理由についてみると、半数近くが「自己都合」であり、「雇主都合」は4分の1程度であった³⁸⁾。とくに1カ月未満の短期勤続者については、自己都合による退職が半数を超えており、家事都合による退職が少なく、雇主都合が若干多くなっている。この資料による限り、就職直後の離職には求職者の意向が強くあらわれたようである。また、家事都合退職は勤続年数がのびると割合が増加し、逆に雇主都合退職が減少する傾向を示しているが、それほど強い関係ではない³⁹⁾。

以上のように、公営紹介を経由した就職者の定着率は高いとはいえなかった。これは就職先の産業の特性によるものではない。前項の結果を考慮

表3 産業別勤続年数分布（退職者と勤続者）

男女計	総数		鉱工業		商業		戸内使用人		雑業	
	退職者	勤続者								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～1カ月	27.7	14.3	27.5	14.2	27.3	13.5	31.7	16.5	18.5	12.0
～3カ月	28.5	12.3	27.5	12.6	28.8	12.6	26.7	11.9	36.7	12.6
～6カ月	20.3	16.5	20.8	13.9	21.1	19.3	18.2	16.1	20.6	16.6
～1年	13.6	21.5	13.6	22.3	12.7	18.5	14.5	21.2	14.6	27.5
～2年	7.8	21.0	8.5	19.7	7.7	22.5	7.3	22.1	7.6	17.4
～3年	1.7	10.1	1.9	13.9	2.0	8.0	1.2	9.5	1.9	11.3
～4年	0.3	4.1	0.3	3.3	0.4	5.4	0.3	2.6	0.1	2.5
4年～	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0

資料出所：就職者調査 pp. 24-25。

すると、おそらく紹介時に十分情報が伝達されておらず、就業直後に求人・求職双方の意図の齟齬が明らかになるケースもあったように考えられる。

Ⅲ 営利紹介の特徴

前節では両大戦間期の公営紹介の特徴についてまとめた。本節では同時期の営利紹介について若干の考察を行う。

1921年の職業紹介法制定の後、営利紹介に対しては営利職業紹介取締規則が1927年に制定され、それまで府県レベルで別個にかけられていた規制が全国的に統一された。ただし、その内容は兼業禁止規定や帳簿の常備義務・情報の守秘義務など一般的な規則に終始しており、通常の営利紹介業務を妨げるものではなかったものと推測される⁴⁰⁾。

本節では、1939年に公表された『営利職業紹介業に関する調査』（以下、1938年調査と略記）によりながら、両大戦間期の営利紹介の実態についてまとめてみたい。両大戦間期の営利紹介に関する調査資料は、現在ではあまり知られていない。まとまったものとしては、『職業紹介統計』に記載される営利紹介関係統計（産業別・男女別）のほかは、1921年に東京市社会局が行った『紹介営業に関する調査』（以下、1921年調査と略記）と本節でとりあげる1938年調査のみである⁴¹⁾。

1938年調査で捕捉された営利紹介業者は、東京市内で112件にとどまった。うち新市域に属す

のが15件あるので、東京旧市内には97件のみということになる。1921年調査では289件と報告されていたので、東京旧市内の営利紹介業者は両大戦間期におよそ3分の1に減少したことになる⁴²⁾。また、112件中、女中など戸内使用人を主に取り扱う業者が72件と大半を占め、本節での考察は主として戸内使用人を扱う場合であることに注意する必要がある⁴³⁾。また、上記調査において、求人者開拓方法に対して「特ニ開拓セズ」と答えた業者が61件と半数を超えていることからわかるように、満州事変以降の流れの中で徐々に活動を停止しつつある営利紹介の状況が過去の記憶を含めて記されているという資料的性質には留意する必要がある。

副業をもつ業主は旧市内で22件（22.7%）である。1921年調査では289件中67件（23.2%）であったので、1921年調査時に施行されていた東京府の紹介営業取締規則に比較すると、営利職業紹介取締規則の兼業禁止規定は副業に対する実質的な制約とはならなかったようである。また、従業員規模は概して小さい。業主単独のものは30件（30.9%）、従業員1名が31件（32.0%）、2名が16件（16.5%）、3名以上が20件（20.6%）で最大は10名であった。1921年調査では業主単独が289件中123件（42.6%）、従業員3名以上は16件（5.5%）であったので、零細業者数が減少し、平均的な従業員規模は増大している可能性が高い。

1938年調査では、日中戦争がはじまった1937

年7月以来、調査直近と考えられる1938年11月までの月次取扱数が収録されている⁴⁴⁾。この間、1カ月平均求人1万9116人、求職8894人、就職5778人を数えており、求人倍率は約2.15と2倍をこえ、充足率は逆に0.30にとどまっている。ちなみに同期間の全国の営利紹介では、1カ月平均求人7万8254人、求職4万9999人、就職3万9652人で、求人倍率は1.57、充足率は0.51であった。東京市内の営利紹介事業は、全国に比較すると求職側に有利に推移していたようである。紹介業者1件あたりでは、1カ月あたり求人197.1人、求職91.7人、就職59.6人となる。また、全国の営利紹介にしめる東京旧市内のシェアは、求人数において2割強、求職数について2割弱、就職数について1割強と、やはり求人を多く集める傾向にある。

1938年調査が特徴的なのは、身元調査の方法など営利職業紹介の業務についての調査項目を含む点、営利紹介の利点について利用者の意見を採録している点にある。前者については、「紹介に関する事項」として、「求職者に関する事項」と「求人者に関する事項」および「紹介方法及手数料」がまとめられている。

求職者に関しては、身元調査の方法と求職者の利用頻度がきかれている。営利紹介が公営紹介と最も異なるところは、身元保証を行う点にあった⁴⁵⁾。1938年調査によれば、東京市内の営利紹介業者は、求職者の身元保証人が市内に在住する場合には、紹介者本人または他の人を介して実地に調査するのがほとんどである(97件中86件)。単に文書で身元を照会するのは8件にとどまっている。しかし、身元保証人が地方にいる場合には、実地に調査するのは33件と比較的少なくなり、文書による身元照会が39件と大幅に増える。残念ながらどちらのタイプの求職者が多いのかは定かではないが、前出『東京大阪両市への出稼求職者調査』では東京市の公営紹介所を訪れた求職者のうち上京1カ月以内のものは22%程度であったことを考慮すると、多くの身元調査は実地調査によって行われていたと考えられる。

求職者の利用頻度については、「一度限りノ者」がしめる割合として5割という答えが21件

(21.6%)と最も多く、7割が15件(15.5%)、3割が13件(13.4%)と続く。これに対して「二度以上ノ者」がしめる割合としては、2割と3割が20件(20.6%)、5割が17件(17.5%)という回答が多い。クロス表が掲載されておらず、下町を中心に「季節的利用者」が1割～2割程度いる場合が多い(51件)ことから正確な頻度の分布を推測することはできないが、「一度限りノ者」のほうが割合としては大きかったことが推測できるが、複数回利用する求職者も少なくはなかったと考えられる。

他方の求人者に関しては、1938年調査では「信用調査方法」「求人開拓方法」「顧客関係の有無」をきいている。求人者の信用については、「従来ヨリノ得意関係ノタメ調査セズ」が23件(23.7%)、「初メテノ利用者ニ付キ實地調査ス」が71件(73.2%)と報告されている。おそらくこれは、初めての場合に実地調査し、2度目以降の場合には調査しないことを指していると考えられる。実際、求人開拓について「特ニ開拓セズ」としたのが56件(57.3%)、「店頭廣告」としたのが12件(12.4%)と、積極的な求人開拓を行わないのが大部分をしめている。また、「顧客関係有ル者」が7割以上だとしたのが54件(55.7%)と過半をこえていることを考慮すると、紹介業者と求人者との間にはある程度固定的な関係があり、新たな求人者を獲得する姿勢に乏しかったことが示唆されよう。

1938年調査では、「求人求職者ノ営利職業紹介業ヲ利用スル主タル理由」を六つまで記入するようになっており、集計結果には総計384個のコメントが載せられている⁴⁶⁾。ここでは、適当な単語を鍵に、コメントをいくつかの類型に分類した。

最も多くみられる類型は、「親切ダカラ」「親身ニナツテ相談シテクレルカラ」など紹介時の対応の丁寧さを指摘するもので78個と約2割にのぼる。「簡易ニ申込ガ出来ルカラ」「取扱ヒガ簡易」などという手続き的な煩雑さが少ないこと、「行キ易イカラ」などという心理的な負担が少ないことを指摘するものも多く、計45個あった。公営紹介が「御役所式ノ傾向アリテ窮屈ヲ感ズル」「手續キ面倒ナリ」と評されるのと対照的であ

る⁴⁷⁾。

「親切」や「簡便」を除いて最も頻度が多かったのが、「確実性」や「よく知っている」という求人・求職に対する確実性に関する理由である。

具体的な指摘内容としては、「先方ノ様子ガ良ク知レル」「就職後ニ於ケル月給其ノ他ニ確実性ガアル」「仕事ノ内容ガ明カナル事」「雇主ノ性質人格ヲ知悉シ居ルタメ」といったことが挙げられており、諸条件や環境をも含んだ求人内容が明瞭になることを評価している（33個）。長期的な関係があるから求人者の情報が蓄積することを明確に指摘したコメントは12個あった。そもそも営利紹介業者と求人者が継続的に取引することが多かったことは、前述のとおりである。そして、たとえば「永年ノ取引ノ爲メ家庭内容ヲ話サルモヨキタメ」「永年ノ營業ヲシテ居ルカラ家庭事情ヲ知ル事」という具体的な指摘に示される通り、長期的な関係のなかで紹介業者に求人者の情報が蓄積し、紹介時にそれが求職者に円滑に流れていることがわかる。とりわけ、営利紹介が得意とした戸内使用人の場合には家人の性格や家風など明示しにくい条件がマッチングの成否にかかわる可能性が高く、営利紹介の情報蓄積能力が貴重になったと考えられよう。

営利紹介は求人者の情報を求職者に伝えるのみならず、求職者の情報を求人者に伝える役割も担っていた。身元調査はその代表的な方法だが、コメントのなかでその利便性について言及したのは14個と比較的少ない。むしろ、訪れる求職者に対して我慢せずに希望条件を打ち明けられるようにしている点が高く評価されており、「想フコトヲ言ヘルカラ」「遠慮ナク希望ヲ言ヘルカラ」などと47個ものコメントで取り上げられている。こうして汲み取った求職者の希望をもとにすれば、紹介時に発生する摩擦は減少すると考えられる。さらに、24個のコメントで「同伴シテ呉レルカラ」「遠近ニ依ラズ連レテ行ク」と、求人者まで求職者を同伴することが評価されている。前出不成立調査で最も多かった理由が「不参」であったことを考慮すると、この点も営利紹介の利点だったのかもしれない。

本稿前節では、公営紹介において紹介が失敗す

る原因のひとつに仕事内容（職種）や給料額に関する不一致があったことが明らかになった。営利紹介では、求人者との長期的な関係や求職者の身元調査・インタビューを通じて求人・求職の情報が蓄積され、紹介時に相互に伝達されることで、ある程度この種の摩擦を小さくすることに成功していたといえる。その結果、紹介される求人（求職）者に関する確実性を、求職（求人）者にある程度事前に保証することができた。実際、求人側が営利紹介を利用する理由として、「確實ナル人ヲ紹介スル」「適当ナル者ヲ世話シテ呉レルカラ」といった平均的な高評価があげられており（18個）、同時に就職者の定着が期待できる旨言及するものもあった。同様に求職者も、「適当ナ所ニ紹介スルカラ」「適当ナ家ヘ世話シテ呉レルカラ」などの平均的によい求人機会が営利紹介の利用につながっていると少なからず表明している（19個）。

以上のことは、「無駄足ヲサセヌコト」「手取り早く世話シテ呉レル」「即時就職出来ル事」といった評価にもみられる通り（12個）、最終的には迅速なマッチングにつながったと考えられよう。

以上のような情報の蓄積・融通機能とならんで、営利紹介がもつ仲介者機能も利用者には評価されている。たとえば、身元保証はもちろん、「事故調査ガ行キ届クカラ」「事故発生ノ時敏速ナルコト」という理由にみられるように、求人者と求職者との間に何らかのトラブルが発生した場合、紹介者が事後的に何らかの役割を果たすことがあったようである。また、「主人側ニ云ヘヌコトヲ紹介人ヲ通ジテ云ヘル」という理由に代表されるように、条件交渉の間にたつこともあった。「責任ヲモツテ紹介スルカラ」と評される所以であろう⁴⁸⁾。

IV 統計的分析

1 職業紹介統計

前節まで、両大戦間期の東京中心部の調査資料を用いて、当時の職業紹介事業について、公営紹介と営利紹介にわけて観察してきた。たしかに、

資料の性質上時期的地域的に限定的な推論にとどまらざるを得ないが、その範囲の中では大規模で悉皆に近い調査が行われており、当時の職業紹介事業の特徴をつかむには適当であろう。その結果、いくつか示唆されたことがある。

一方の公営紹介については、求人全体の中で紹介を受けられたものは5割から6割程度であって、その割合は求人内容によって差が観察された。紹介を受けられたとしても、それが就職に結びつく割合は2割から3割にとどまっており、その背景には職種や経験の不一致といった根本的な情報の翻訳や伝達に関する齟齬が存在した可能性がある。さらには、就職したとしても必ずしも安定的な就業に結びついたわけではなかった。

他方の営利紹介については、とりわけ求人者と長期的な関係を保つことで情報の蓄積をはかり、有効な紹介を行っていたと考えられる。営利紹介は身元調査や事後的な仲介行為などもこなしており、結果的に安定的な就業機会につながったと考えられる。

本節では、『職業紹介統計』の月次データを用いて、公営紹介と営利紹介のマッチングファンクションを推定する。そのことによって、以上のように議論してきた公営紹介と営利紹介の機能の違いを、統計的に確かめてみたい。

ここで用いるデータは、『職業紹介統計』と総称される、両大戦間期の職業紹介事業に関する統計である。元来、営利紹介は警察的な取り締まりのもとにあり、また公営紹介は政策的な観点からデータの保存・収集が図られていた⁴⁹⁾。このうち、年次データに関しては、中央職業紹介事務局『職業紹介年報』(1923~1934年)、厚生省『職業紹介統計』(1935~1936年)、中央職業紹介事務局『職業紹介法施行拾年』などとして公刊されており、比較の利用しやすい。しかし、『月報』『季報』のかたちで公表された月次・四半期データは散逸が激しく、完全な形で所蔵されていない⁵⁰⁾。本稿では、法政大学大原社会問題研究所、東京大学経済学部図書館、東京大学社会科学研究所図書館(糸井文庫)、(旧)労働省図書館、大阪市立大学学術情報センターの各所で所蔵されている部分をつなぎ合わせることで、ある程度の時系列を復元する

ことができた。年次データと比較して時系列方向のデータ数が増大するため、職業別・男女別の分析が容易になる。ただし、期間によって記載事項が変動し、全期間にわたって観測できるのは新規求人登録数と新規求職登録数、就職数である。また、本稿では連続的に利用できることを重視したため、1927年1月より1938年12月までの144カ月を分析対象とし、基本統計量を表4としてまとめた。

2 マッチング・ファンクションの推定

上記までにみてきたように、当時の職業紹介のあり方は対象職種によって大きく異なっており、求人登録数・求職登録数の動きは、同一セクター(公営紹介と営利紹介)・同一職種のなかでも男女によって大きく異なる。また、同一性別・同一職種であってもセクターによって大きく異なる。しかし、たとえば鉱工業なら男性、戸内使用人なら女性というように、職種によって支配的な性別が定まっているため、職種別男女計でみた当該変数の推移は、男性か女性のどちらかのそれによって支配される傾向がある。したがって、本項では職種や性別の違いについて留意しながら、営利紹介と公営紹介のTMFを推定する。

本項では、Petrongolo and Pissarides (2001)にまとめられた先行諸研究と同様に、コブ・ダグラス型のTMFを想定し、対数線形関数として推定モデルを考える。全体のサンプルを職種・性別の計16グループに分割し、トレンド項を含む次のような推定モデルを想定した。

$$\ln emp_{it} = a_1 \cdot \ln vac_{it} + a_2 \cdot \ln app_{it} + C_1 + C_2 \cdot trend + C_i + \varepsilon_{it} + \rho \cdot \varepsilon_{it-1} \quad (1)$$

ここで、表徴*i*は職種・性別で分割されたグループを、*t*は月をあらわしている。したがって、 $\ln emp_{it}$ は*t*月*i*グループの就職数の自然対数値を、 $\ln vac_{it}$ と $\ln app_{it}$ は*t*月*i*グループの求人登録数と求職登録数の自然対数値をあらわしている。グループ効果*C_i*については、ハウスマンタイプの特定期検定の結果から説明変数との相関を考慮した固定効果モデルを想定し、誤差項には一階の自己相関を仮定した。推定は営利紹介と公営紹介

表4 基本統計量（『職業紹介統計』1927年1月より1938年12月まで144カ月）

		営利紹介				公営紹介				
		平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値	
		就職者	833.9	400.9	404	2,958	11,179.4	9,997.6	2,035	43,564
求職数	2,282.6	826.9	1,102	4,534	29,656.4	27,820.6	4,718	123,329		
求人数	1,453.5	657.7	654	3,819	34,147.0	21,221.1	10,151	141,524		
鉱工業	男性	就職者	303.5	225.8	71	1,612	6,616.9	8,215.9	302	51,505
		求職数	446.9	270.7	179	2,326	21,414.5	24,599.1	1,444	127,417
		求人数	342.0	246.2	110	2,076	9,407.6	8,709.9	731	37,973
土木建築	男性	就職者	646.2	730.9	75	4,967	4,776.2	1,963.6	1,764	10,781
		求職数	1,534.7	1,426.3	155	8,242	9,403.3	4,860.0	3,053	27,862
		求人数	879.3	950.9	111	6,302	7,457.6	2,176.2	3,937	14,487
商業	女性	就職者	20.2	52.1	0	413	160.5	122.3	0	566
		求職数	42.0	114.0	0	861	229.1	173.7	0	986
		求人数	30.7	81.7	0	602	208.8	148.6	4	649
農林業	男性	就職者	4,479.8	631.4	3,308	6,338	4,878.8	1,447.5	1,746	8,504
		求職数	13,470.0	2,018.4	9,398	21,745	18,649.6	6,683.4	7,961	45,994
		求人数	8,930.3	1,387.3	5,862	12,021	15,842.7	4,336.2	4,807	25,067
水産業	女性	就職者	2,092.3	272.7	1,408	2,748	1,221.9	793.0	143	3,523
		求職数	5,412.7	658.4	3,671	7,335	3,690.0	1,734.4	1,074	7,967
		求人数	3,343.9	515.4	2,049	4,636	4,977.1	3,013.0	487	16,207
通信運輸	男性	就職者	1,067.4	786.1	156	3,737	838.7	1,018.8	58	5,045
		求職数	1,219.8	861.8	168	4,055	1,351.1	1,503.2	130	11,060
		求人数	1,125.3	813.8	164	3,760	1,039.3	1,011.6	200	5,355
戸内使用人	女性	就職者	598.9	558.8	49	2,681	117.6	206.3	0	1,642
		求職数	664.6	601.3	61	2,814	187.6	299.3	0	1,800
		求人数	608.2	560.5	49	2,722	129.0	212.8	0	1,181
雑業	男性	就職者	409.6	405.1	14	3,323	3,360.1	4,679.9	5	21,718
		求職数	334.3	248.1	18	1,891	5,026.4	7,248.4	10	37,000
		求人数	434.0	420.3	14	3,453	3,656.5	5,007.1	16	20,986
雑業	女性	就職者	50.4	32.4	5	270	222.4	311.1	0	1,936
		求職数	66.7	49.0	7	362	342.4	439.2	0	2,686
		求人数	68.5	44.5	4	322	232.4	319.6	0	1,951
雑業	男性	就職者	4,735.2	2,638.2	591	8,872	1,023.2	920.8	282	7,466
		求職数	5,928.1	2,954.5	1,120	10,451	2,149.8	1,796.1	534	12,992
		求人数	4,403.8	2,136.8	877	8,246	3,233.0	2,029.3	1,696	16,249
雑業	女性	就職者	94.8	726.3	0	8,700	126.6	97.9	20	492
		求職数	217.4	1,290.7	0	15,153	300.7	219.4	33	1,044
		求人数	160.6	1,041.3	0	12,333	600.3	416.0	82	2,439
雑業	男性	就職者	3,216.7	802.3	1,858	9,050	843.7	302.5	411	1,833
		求職数	6,332.7	1,061.9	4,475	11,383	1,580.1	690.7	699	3,807
		求人数	4,854.2	969.5	2,928	8,706	6,004.5	1,269.2	3,213	9,827
雑業	女性	就職者	19,395.4	3,227.1	10,230	25,725	6,414.8	2,445.6	1,999	10,266
		求職数	37,139.0	5,969.5	22,710	50,843	20,521.3	8,390.7	7,109	37,866
		求人数	28,325.7	5,682.8	13,979	42,711	12,501.1	5,001.2	3,316	23,668
雑業	男性	就職者	2,137.4	547.2	1,136	5,054	4,135.7	1,344.9	1,845	8,082
		求職数	5,339.6	1,277.1	2,740	8,831	10,170.4	1,982.5	5,561	16,628
		求人数	3,566.5	1,191.4	1,543	7,954	13,430.5	2,404.6	7,444	19,440
雑業	女性	就職者	1,693.2	676.4	708	6,324	1,655.6	989.4	327	4,476
		求職数	3,031.8	2,088.4	1,208	20,480	3,720.7	1,600.3	1,111	7,900
		求人数	2,383.2	1,183.2	645	13,197	5,655.5	2,771.4	1,111	13,434

表5 マッチング・ファンクションの推定（全期間，パネル推定）

	営利紹介	公営紹介	プール
	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差
求人登録数（対数値）	0.209 [†] 0.018	0.190 [†] 0.015	0.194 [†] 0.015
営利紹介ダミー×求人登録数（対数値）	—	—	0.019 0.023
求職登録数（対数値）	0.710 [†] 0.019	0.827 [†] 0.015	0.823 [†] 0.015
営利紹介ダミー×求職登録数（対数値）	—	—	-0.124 [†] 0.024
トレンド項	0.001 [†] 0.000	0.003 [†] 0.000	0.003 [†] 0.000
営利紹介ダミー×トレンド項	—	—	-0.002 [†] 0.000
定数項	0.432 [†] 0.062	-0.201 [†] 0.092	0.132 [†] 0.058
誤差項自己相関	0.206	0.359	0.281
職種効果標準偏差	0.264	0.512	0.521
エラー標準偏差	0.278	0.263	0.272
サンプル数	2268	2253	4521
R-sq: within	0.83	0.88	0.87
between	0.99	0.94	0.93
overall	0.97	0.93	0.93
F	3780.13	5432.82	4903.24
職種効果説明変数相	0.43	-0.52	-0.29
収穫一定検定	decreasing	constant	営利<公営

注：被説明変数：就職数（対数値）。

推定期間：1927年1月～1938年12月。

推定方法：固定効果および誤差項に一階の自己相関を想定したパネル推定。下段は標準偏差で、5%水準で統計的に有意にゼロではない係数に[†]を付した。

グループ：性別×産業（計16グループ）（ただしプールしての推定では32グループ）。

収穫一定検定：TMFが収穫一定になるという帰無仮説を棄却するかどうかをカイ二乗検定で検定した結果。帰無仮説が棄却された場合には、改めて収穫増（ないし減）を帰無仮説としたカイ二乗検定を行い、棄却されなかった仮説を表記した。全サンプルをプールしての推定については、規模の経済性が営利紹介と公営紹介において差が認められるかを検定した。

を別個に、ついで営利紹介についてダミー変数を交差項として加え同時に行った。推定結果は表5に示した。

推定結果によると、就職数に対する求人登録数の弾力性については営利紹介と公営紹介の間には有意な差はない。それに対して、就職数に対する求職登録数の弾力性は、公営紹介に比較して営利紹介では若干小さい。1927年から1938年までの

全期間で評価すると、営利紹介においても公営紹介においても、求人者よりも求職者を多く集めることのほうが就職数につながりやすかったと考えられ、これは中村（2002）でも指摘された現代日本のマッチング関数の特徴と一致する。また、就職数に対する求人登録数の弾力性と求職登録数の弾力性の和を用いてTMFの収穫一定の検定を行ったところ、営利紹介については収穫一定であると

表6 マッチング・ファンクションの推定（時期別）

	1927年1月～1930年12月			1931年1月～1938年12月		
	営利紹介	公営紹介	プール	営利紹介	公営紹介	プール
	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差
求人登録数（対数値）	0.159 [†] 0.029	0.261 [†] 0.028	0.259 [†] 0.028	0.253 [†] 0.024	0.104 [†] 0.018	0.104 [†] 0.020
営利紹介ダミー×求人登録数（対数値）	—	—	-0.099 [†] 0.040	—	—	0.153 [†] 0.030
求職登録数（対数値）	0.750 [†] 0.028	0.845 [†] 0.032	0.848 [†] 0.031	0.642 [†] 0.025	0.859 [†] 0.018	0.868 [†] 0.019
営利紹介ダミー×求職登録数（対数値）	—	—	-0.094 [†] 0.042	—	—	-0.234 [†] 0.030
トレンド項	-0.002 [†] 0.001	-0.001 0.001	0.000 0.001	0.001 0.000	0.004 [†] 0.000	0.004 [†] 0.000
営利紹介ダミー×トレンド項	—	—	-0.002 0.001	—	—	-0.003 [†] 0.001
定数項	-0.547 [†] 0.331	-2.008 [†] 0.252	-1.252 [†] 0.173	0.524 [†] 0.098	0.598 [†] 0.131	0.526 [†] 0.089
誤差項自己相関	0.331	0.252	0.294	0.113	0.336	0.218
職種効果標準偏差	0.275	0.659	0.815	0.301	0.529	0.429
エラー標準偏差	0.249	0.256	0.253	0.281	0.249	0.268
サンプル数	748	717	1465	1504	1520	3024
R-sq: within	0.83	0.80	0.82	0.82	0.80	0.82
between	0.99	0.98	0.87	0.99	0.90	0.95
overall	0.97	0.96	0.87	0.97	0.89	0.94
F	1195.79	932.70	1056.58	2291.52	2064.22	2298.84
職種効果説明変数相関	0.47	-0.83	-0.41	0.57	-0.36	-0.01
収獲一定検定	decreasing	increasing	営利<公営	decreasing	decreasing	営利<公営

注：被説明変数：就職数（対数値）。

推定期間：1927年1月～1930年12月および1931年1月～1938年12月。

推定方法：固定効果および誤差項に一階の自己相関を想定したパネル推定。下段は標準偏差で、5%水準で統計的に有意にゼロではない係数に†を付した。

グループ：性別×産業（計16グループ）（ただしプールしての推定では32グループ）。

収獲一定検定：TMFが収獲一定になるという帰無仮説を棄却するかどうかをカイ二乗検定で検定した結果。帰無仮説が棄却された場合には、改めて収獲増進（ないし減退）を帰無仮説としたカイ二乗検定を行い、棄却されなかった仮説を表記した。全サンプルをプールしての推定については、規模の経済性が営利紹介と公営紹介において差が認められるかを検定した。

の仮説が棄却され収獲減退を示した。また、一定の求人登録数と求職登録数に対して、どの程度が就職数に結びつくかを示す定数項については、公営紹介に対して営利紹介は大きく上回っており、営利紹介においては、マッチングのスピードが公営紹介を凌駕していたことが確かめられる⁵¹⁾。

しかし、神林（2000）でもまとめられたように、公営紹介は1930年前後より急速に拡大しており、この点が推定に偏った影響を与えた可能性がある。そこで、期間を1930年12月で区切り、その前後

で別個に(1)式を推定した。その結果が表6である⁵²⁾。

表6によれば、両期間にわたって大きな変化が観察される。まず、1927年から1930年までの昭和恐慌期に限定しても、求人者よりも求職者を多く集めることのほうが就職数につながりやすかったという事情は、公営紹介および営利紹介両者に観察される。また、マッチングのスピードは、公営紹介よりも営利紹介のほうが速い。前節でみたような営利紹介と求人・求職者との長期的なつな

がりが紹介にとって重要であれば、求人や求職をむやみに増やしても、すぐに就職数の増大にはつながらないと考えられ、1930年以前についてはこのような営利紹介のあり方が統計的にも裏付けられよう。

一方1931年以降の景気回復期では、就職数に対する求人弾力性が公営紹介で減少したのに対し営利紹介では増加し、逆に求職弾力性は公営紹介では有意な変化がなかったのに対し営利紹介では減少している。その結果、求人数の就職弾力性については、公営紹介のほうが営利紹介よりも小さくなっている。なおかつ、マッチングのスピードについても営利紹介の優位は消失している⁵³⁾。

このような1930年代初頭を境にした変化は、どのようなもたらされたのであろうか。『職業紹介統計』では、就職数とならんで紹介(状発行)数という貴重な情報が全期間ではないが記載されている。当時の調査でも意識されているように、職業紹介においては紹介までの過程と、紹介を所与とした就職までの過程を分けることができる。(1)式では求人・求職と就職を結びつけるマッチング・ファンクションを考えたが、それを求人・求職と紹介、紹介から就職までの過程に分割して考察することで、1930年代初頭を介した営利紹介と公営紹介の役割の変化が観察されるかもしれない。

ここで用いるのは前と同様のTMFの考え方で、推定式としては次の(2)式を考える。(1)式との違いは、 t 月 i グループの紹介数の自然対数値 $\ln int_{it}$ を被説明変数として採用したことである。

$$\ln int_{it} = a_1 \cdot \ln vac_{it} + a_2 \cdot \ln app_{it} + C_1 + C_2 \cdot trend + C_i + \varepsilon_{it} + \rho \cdot \varepsilon_{it-1} \quad (2)$$

『職業紹介統計』において、紹介数は公営紹介では1933年7月までしか記録されていない。それゆえに、紹介関数の推定は、1927年1月から1930年12月までと、1931年1月から1933年7月までの2期間にわけておこなう。推定結果は表7である⁵⁴⁾。

推定の結果、紹介数に対する求人登録数・求職登録数の弾力性は、公営紹介ではそれぞれ0.331から0.109へ、0.756から0.906へ変化している

のに対し、営利紹介では0.160から0.394へ、0.789から0.498へ変化していることがわかる。TMFと同様に、公営紹介で求職者の重要性が増したのに比べ、営利紹介では求人者の重要性が増したのがうかがえる。TMFでの変化の一端は、紹介関数の変化に帰着するのであろう。

次に、紹介成功率(≡ suc_{it} = 就職数/紹介状発行数)を被説明変数とし、求人倍率(≡ uv_{it})を説明変数とする推定を、(2)式の推定と同様に1927年1月から1930年12月までと、1931年1月から1933年7月までの2期間にわけておこなった。推定式は次の(3)式になる。

$$suc_{it} = a_1 \cdot uv_{it} + C_1 + C_2 \cdot trend + C_i + \varepsilon_{it} + \rho \cdot \varepsilon_{it-1} \quad (3)$$

ハウスマンタイプの特定化検定の結果、推定はランダム効果モデルを用いて行った。結果は表8である。Berman(1997)と同様に、表8からは、求人倍率は紹介成功率に対してあまり大きな影響を与えておらず、唯一1931年以降の公営紹介において正の効果が認められるのみである。ワルド検定の結果営利紹介のみの推定は推定全体の適合度がないと判断されることなど、(3)式のみでは十分有意な推定結果が得られない。表7の結果とあわせれば、1930年代初頭を境にした営利紹介の効率性の減少と、紹介の成功確率の推移との関係はそれほど確定的ではない。

もちろん、これらの推定にはいくつかの留保が必要である。

たとえば、本稿では通常のAMFの推定とは異なり、フロー変数である1月ごとの「新規」求人・求職登録数を説明変数として使用している。これは、もっぱらストック数が統計に記録されていないことによる。しかし、当時の求人票・求職票の有効期限は30日であったので、前期からの持ち越しストックはそれほど多くはないと考えられる。したがって、むしろ問題は、ストック数であるかフロー数であるかということよりも、どちらか一方の種類の変数に限定することによって説明変数間の相関関係が増大し係数が過大に評価されてしまう可能性があることであろう。先行研究ではさまざまな操作変数法を用いてこの難点を解消しよ

表7 紹介関数の推定（時期別）

	1927年1月～1930年12月			1931年1月～1933年7月		
	営利紹介	公営紹介	プール	営利紹介	公営紹介	プール
	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差
求人登録数（対数値）	0.160 [†] 0.027	0.331 [†] 0.022	0.331 [†] 0.023	0.394 [†] 0.037	0.109 [†] 0.024	0.110 [†] 0.025
営利紹介ダミー×求人登録数（対数値）	—	—	-0.166 [†] 0.035	—	—	0.285 [†] 0.043
求職登録数（対数値）	0.789 [†] 0.026	0.756 [†] 0.026	0.759 [†] 0.027	0.498 [†] 0.040	0.906 [†] 0.022	0.907 [†] 0.023
営利紹介ダミー×求職登録数（対数値）	—	—	0.033 0.037	—	—	-0.411 [†] 0.045
トレンド項	-0.002 [†] 0.001	-0.002 [†] 0.001	-0.001 0.001	0.000 0.001	0.003 [†] 0.001	0.003 [†] 0.001
営利紹介ダミー×トレンド項	—	—	-0.001 0.001	—	—	-0.003 0.002
定数項	-0.594 [†] 0.223	-1.697 [†] 0.298	-1.127 [†] 0.175	0.726 0.408	0.495 0.414	0.609 [†] 0.292
誤差項自己相関	0.277	0.105	0.198	0.053	0.101	0.074
職種効果標準偏差	0.204	0.345	0.565	0.327	0.354	0.367
エラー標準偏差	0.231	0.219	0.226	0.223	0.201	0.212
サンプル数	749	719	1468	477	480	957
R-sq: within	0.86	0.86	0.86	0.90	0.88	0.89
between	1.00	0.99	0.94	1.00	0.97	0.97
overall	0.99	0.99	0.93	0.98	0.96	0.96
F	1545.03	1384.81	1429.04	1372.06	1178.72	1297.78
職種効果説明変数相関	0.84	-0.84	-0.26	0.83	-0.51	0.03
収獲一定検定	decreasing	increasing	営利<公営	decreasing	constant	営利<公営

注：被説明変数：紹介数（対数値）。

推定期間：1927年1月～1930年12月および1931年1月～1933年7月。

推定方法：固定効果および誤差項に一階の自己相関を想定したパネル推定。下段は標準偏差で、5%水準で統計的に有意にゼロではない係数に†を付した。

グループ：性別×産業（計16グループ）（ただしプールしての推定では32グループ）。

収獲一定検定：TMFが収獲一定になるという帰無仮説を棄却するかどうかをカイ二乗検定で検定した結果。帰無仮説が棄却された場合には、改めて収獲増進（ないし減進）を帰無仮説としたカイ二乗検定を行い、棄却されなかった仮説を表記した。全サンプルをプールしての推定については、規模の経済性が営利紹介と公営紹介において差が認められるかを検定した。

うとしているが、本稿では1920・30年代という時期を月次で扱ったことと職業紹介事業のTMFに限定したことから適当な操作変数が見つからなかった。パネル化することによって一部のバイアスを取り除いているとはいえ、TMFの弾力性の絶対水準、すなわち同次性の検定に関しては判断を留保する必要があるかもしれない。

V 議論と結論

本稿では、両大戦間期の職業紹介事業について、当時の調査資料と統計資料を用いて検討してきた。その結果、公営紹介と営利紹介のそれぞれについて、いくつかの特徴が明らかになった。

公営紹介は、登録された求人や求職のすべてにとりあえずの紹介すらできないという事態に陥っていた。また、年齢・性別・職種といった求人内

表8 紹介成功確率の推定

	1927年1月～1930年12月			1931年1月～1933年7月		
	営利紹介	公営紹介	プール	営利紹介	公営紹介	プール
	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差	係数 標準誤差
求人倍率	0.0064 0.005	0.0031 0.004	0.0021 0.004	0.0159 0.009	0.0060 [†] 0.002	0.0059 [†] 0.002
営利紹介ダミー×求人倍率	—	—	0.0054 0.006	—	—	0.0087 0.009
トレンド項	-0.0001 0.000	0.0010 [†] 0.000	0.0007 [†] 0.000	0.0003 0.000	0.0018 [†] 0.000	0.0012 [†] 0.000
営利紹介ダミー×トレンド項	—	—	-0.0004 [†] 0.000	—	—	-0.0004 [†] 0.000
定数項	0.7078 [†] 0.118	0.9859 [†] 0.152	0.8386 [†] 0.093	0.8151 [†] 0.143	1.2566 [†] 0.152	1.0339 [†] 0.104
誤差項自己相関	0.049	0.297	0.170	0.226	0.271	0.246
職種効果標準偏差	0.150	0.131	0.140	0.157	0.179	0.168
エラー標準偏差	0.109	0.109	0.110	0.104	0.104	0.104
サンプル数	744	725	1469	673	641	1314
R-sq: within	0.00	0.01	0.01	0.01	0.05	0.02
between	0.05	0.51	0.16	0.13	0.37	0.08
overall	0.00	0.02	0.13	0.01	0.04	0.08
Wald	1.77	7.15	15.86 [†]	3.40	28.54 [†]	30.23 [†]

注：被説明変数：紹介成功割合＝就職数/紹介数。

推定期間：1927年1月～1930年12月および1931年1月～1933年7月。

推定方法：ランダム効果および誤差項に一階の自己相関を想定したパネル推定。下段は標準偏差で、5%水準で統計的に有意にゼロではない係数に†を付した。

グループ：性別×産業（計16グループ）（ただしプールしての推定では32グループ）。

容によって紹介がなされる割合が異なっことを考慮すると、公営紹介は当時の労働市場に均等にアクセスしていたわけではなく、一定の得意分野で役割を果たしていたと考えられる。

しかしそもそも、公営紹介は、求人情報と求職情報を互いに疎通させるという基本的なマッチング技術に問題を有していたのかもしれない。公営紹介では紹介が就職までつながる割合が2～3割と少なかったが、その主たる原因は職種や経験など求人・求職内容の不一致であった。これらの基本的な情報が当事者同士で会ってはいじめて明らかになることが多く、その結果就職交渉自体が決裂したり、また首尾よく就職につながったとしても短期間のうちに退職したりする割合が高かった。これは、公営紹介のもっていた情報伝達能力の稚拙さを物語っている。

翻って営利紹介をみると、そこでは求人者と長

期的なつながりを保ちながら求人者についての情報を蓄積し、同時に求職者の希望をうまく聞き出すことで、相互の情報伝達が促進されていたと考えられる。これに加え、必要があれば事後的な仲介をし、また求職者の身元調査を行うなど、営利紹介は就職後の雇用関係にも一定の影響力を行使した。

以上のような公営紹介と営利紹介との違いは、TMFの推定を通じても確認できる。すなわち、営利紹介が原則禁止とされる1938年までの全期間では、営利紹介はマッチングのスピードが公営紹介よりも有意に速く、全体として公営紹介では収穫増があらわれる一方、営利紹介では逆に収穫減が生じていたことが統計的に確かめられる。ただし、この公営紹介と営利紹介の統計的な関係は、1930年代初頭を境に変容した可能性がある。TMFをみる限り、1930年代の営利紹介と公営紹

介との違いは認められこそすれ顕著ではない。とくに営利紹介においては、紹介までのスピードと紹介成功確率双方の低下から、最終的なマッチングのスピードは大きく低下している。また、就職数に対する弾力性でみても、もはや求職者を集めることが制約的になっているとはいえ、求人者の増加が就職数の増加に直接つながるようになった。これらの統計的な関係は、営利紹介の持っていた求人者との長期的なつながりが労働市場全体の中では相対的に有効に機能しなくなったことを示唆している。

振り返ってみると1930年代は、第一次大戦期と同様に急速な重工業化が進展した時期であった。営利紹介はそのとき発展していた重工業諸経営と従来のような長期的な関係を築くことができず、経済の重工業化とともに役割を相対的に縮小させていったと考えられるかもしれない。もちろん、本稿Ⅲで検討した『営利職業紹介業に関する調査』にあらわれたように、従来強みを発揮していた戸内使用人の分野では営利紹介は比較的効率的な紹介を行っていた可能性は否定できない。しかしその強みを急速に進展する重化学工業へ広げることはできなかったと解釈でき、実際、就職数にしめる鉱工業の割合は低下こそすれ増加することはなかった⁵⁵⁾。その一方、本稿の直接の考察対象ではないが、公営紹介では、小学校卒業時の就職をサポートする少年紹介などを拡充することを通じて確実に重工業へ範囲を広げていった⁵⁶⁾。

ただし、1930年代以降急速に拡大した公営紹介をみても、最終的なマッチングまであるいは紹介までのスピードは改善されていない。単に求人求職を多く集めることで就職者を増加させていったことがうかがえる。このことは、公営紹介が拡大できる範囲では、求人者との長期的な関係も、求職者への丹念なインタビューもあまり必要ないような就業機会であったことを示唆している。また、少年職業紹介など公営紹介が力を入れた特殊分野も部分的に広がるにとどまり、公営紹介全体には大きな影響を及ぼさなかったと推測できる。従来、両大戦間期は「二重構造」のはじまりの時期とされ、良好な就業機会が内部労働市場に取り込まれていく過程にあったといわれている。少な

くとも、戦前期日本における職業紹介事業はそのような内部労働市場にアクセスするものにはならなかったのであろう。

* 本稿は多くの方々からの助言を得て現在の体裁をとるに至った。とりわけ、本誌2名の匿名レフリーからの意見、統計研究会労働市場委員会で得たさまざまな知見は、本稿とそれに続く研究の大きな支えとなっている。紙幅の都合上、個々に言及することはできないが、ここに感謝の意を表明したい。また、本稿は文部科学省科学研究補助金(若手(B)) (課題番号15730123) および文部科学省21世紀COEプログラム「金融市場のミクロ構造と制度設計」の補助を受けている。

- 1) 近年では「ミスマッチ」と表現されることが多い。ただし、玄田・近藤(2003)で明快に指摘されているように、この概念の内容が整理され、研究者や政策担当者間で整合的な計測方法などについて合意が成立しているわけではない。
- 2) 近年の例では、労働経済白書、鎌田・真木(2003)、北浦・坂村・原田・篠原(2002)、北浦・坂村・原田・篠原(2003)などがある。
- 3) この理論的フレームワークを手際よくまとめたものにはPissarides(2000)などがある。
- 4) 欧米各国におけるAMFの実証研究についてはPetrongolo and Pissarides(2001)を参照のこと。
- 5) Holzer(1998)、Neal(1999)など。
- 6) 馬渡(1996)、小嶋(1996)など。
- 7) 公的独占に至るまでの職業紹介制度については、神林(2000)を参照のこと。
- 8) 最近のヨーロッパ諸国における職業紹介事業の自由化については、de Koning, Denys and Walwei(1999)が8カ国を比較しながら概観している。
- 9) ILOなど国際機関では、職業紹介機関を“Public Employment Agencies (PEA)”と“Private Employment Agencies (PREA)”に分類するのが慣例となっているが、邦語による表記は安定していない。本稿では両大戦間期における表記にならって、前者を「公営紹介」、後者を「営利紹介」と表記することにする。
- 10) 日本における職業紹介事業の通史をまとめたものとして豊原(1943)があげられる。そのなかでは、近世期の奉公人制度が職業紹介事業の前身と位置づけられており、また森下(1995)は近世期の岡山周辺において、口入れ屋などの紹介業者が労働市場に影響力を行使していたことを明らかにしている。
- 11) 都市部の中規模以上の製造業に関しては日銀労働統計がある。
- 12) 加瀬(1998)にもみられるように、両大戦間期の職業紹介事業は従来、失業救済事業の窓口として分析されてきた。たしかに、公営職業紹介事業が労働移動の促進とともに失業救済という目的をもっていたのは、設立の経緯や事業内容からも明らかである。しかし、本稿の目的は前者の機能を明らかにすることであるから、以下の分析では失業救済に直接かわる「日雇紹介」を考察対象から除外して立論をすすめる。
- 13) 中村(1971)。国勢調査でも、非農林漁業就業人口は同期間に年平均26万人の増加を示している(ただし、公務は除く)。
- 14) 神林(1998)は1908年から1933年までの諏訪地方の器械

- 製糸業に、雇用創出喪失分析をあてはめて当時の雇用変動を観察している。それによれば、1920年代ではネットの年成長率が-3%から4%の間で変動していたのに対し、雇用再配分率は10%程度で安定しており、ネットの雇用変動の少なくとも3~4倍の労働移動は発生していたと考えられる。
- 15) 『東京大阪両市への出稼求職者調』(春季調査) p.6。少なからず季節変動があり、最低は1月の24%、最高は11月の41%。
- 16) 『東京大阪両市への出稼求職者調』(秋季調査) p.7。ただし、東京市は中央、上野、新宿の3紹介所、大阪市は中央、九條、梅田、小橋の4紹介所のデータ。
- 17) 長期的な失業者に対応するための少額給付生活者授職事業の一部として実施された。その主な目的は職業紹介業のメカニズムを調査すること以外に、都内で頻発しているとされた重複求職(求人)の実態をつかむことにあった。
- 18) 紹介調査 p.2。
- 19) 紹介調査 p.41。『職業紹介年報』によれば、1931年の東京市管轄職業紹介所では、求人登録総計18万9558人分に対して紹介状発行数は12万3182人分とある。したがって、求人登録総数に対する紹介状発行数の比率は65.0%になる。紹介調査において実需人員と紹介のべ数との比率をとると73.2%であるので、年報記載の値よりも高い。この齟齬は、紹介調査が実需部分に限定して集計されたことによるのかも示れない。
- 20) 未紹介求人:1931年の紹介調査による(p.45)。前年全求人:1930年の求人調査による(pp.36-37)。
- 21) 紹介調査 pp.48-50, 求人調査 pp.40-42。ただし、『職業紹介年報』によれば、就職決定時点では日給支払いが過半を超えており、たとえば1931年では54.3%をしめている。したがって、紹介については給料形態間の差はあまりないが、就職決定率については大きな差が存在することが示唆されよう。
- 22) しかし、このような動きは男性日給者に特異的で、女性日給者および月給者ではむしろ未紹介求人の分布のほうが、比較的低賃金に偏っていた。すなわち、比較的高賃金の求人から紹介されていったようである。ただし、1930年から1931年にかけて男性日給者の就職時賃金が低下していることを考慮すれば、これらの偏りは紹介時の偏りゆえではなく、求人全体の分布の移動を示している可能性はある。この場合、この差異は1931年固有の一時的な現象であったことも否定できない。
- 23) 不成立調査凡例。
- 24) ただし、東京市は1932年に市下の町立職業紹介所を傘下におさめており、不成立調査の時点で37職業紹介所が調査対象となっている。
- 25) 女性求人求職の場合には「實地調査困難なる事、女子に関する紹介事情は大部分の求人者が女中や雑業婦を求むる者であつて夫等の内容は略、同様な事」などの理由で対象とされなかった。不成立調査 p.8。
- 26) 不成立調査 p.34。
- 27) 不成立調査 pp.21-22。
- 28) 不成立調査 pp.24-25。
- 29) 不成立調査 p.27。
- 30) 不成立調査では、実地調査のなかで「満員」を理由とするにはその根拠を明示することを求めており、単なる口実として「満員」という理由を用いた場合は排除されていると考えられる。不成立調査 p.34。
- 31) 不成立調査 p.29。
- 32) 同様の調査に前掲求人調査があるが、ここでは保証人に関する問題は取り上げられていない。
- 33) 調査対象については「日々又は随時に雇傭関係が變動する大工、左官、石工、土工、鳶、人夫及雑役等の所謂日傭労働者、商店會社等の外交勤務者であつて歩合制を以て就職したもの、筆耕従事者或は特定の時期を限り開設する博覽會共進會等に就職した守衛巡視事務員等並比等に類する一時的就職者と認めたものは凡て本調査の対象外とした」とある。就職者調査 p.1。
- 34) 調査不能とは「雇主所在不明のもの。市内出張調査の結果又は雇主回答中調査不明のものを總括したもの」である。就職者調査, p.9。数値に矛盾がある場合には整合的な範囲で適宜訂正した。
- 35) 猪木(1998), pp.171-175。
- 36) ただし、猪木(1998)によれば、大阪市中央職業紹介所の調査においては、退職者の勤続期間は3カ月未満で95%をしめたとされている(p.175)。
- 37) 退職者・勤続者おのおのについて、鉱工業・商業・戸内使用人の3産業間の勤続年数の分布の差違は統計的には有意ではない。
- 38) 就職者調査 pp.47-48。
- 39) したがって、就業機会・求職者に関する情報は就業直後にあらかた顕在し、その後ある程度の期間にわたって学習していくという類のものではなかったことがうかがわれる。
- 40) 詳しくは神林(2000)を参照のこと。
- 41) 1938年調査は東京府学務部職業課で行われた。しかし、正確な調査期日は判然とせず、参考として掲載されている調査票に「昭和十三年」と記されているのみである。もっとも、月別取扱数を示した数表には1938年11月までの数値が掲載されているので、同年12月に調査が実施された可能性が高い。この場合、調査時期は改正職業紹介法の施行以降にあたるため、調査結果を解釈するに当たっては、当時営利紹介は原則的には禁止されていたことを考慮する必要がある。
- 42) 以下では1921年調査との対照を念頭において、旧市内のみの集計値で議論をすすめる。
- 43) そのほかとしては店員女中25件、一般15件であった。
- 44) 1938年調査 p.12, 第21表。
- 45) 1938年調査では「身元保証」ではなく「身元調査」という言葉が使用されている。しかし、後にみる営利紹介の利点では、「身元保証」と「身元調査」が混在している。少なくとも求人者の認識では両者はあまり区別されていなかったようである。
- 46) 調査票によれば、「貴紹介業ノ求人求職者ヨリ知り得タ範圍ノコトヲ空欄ニ數字順ニ御記入下サイ」とあるので、六つの回答には優先順位があるかもしれない。集計表は表頭に1から112までの数値、表側に(1)から(6)までの数値をとったマス目からなり、それぞれに何がしかのコメントが付されるか、空欄になっている。この集計表を見る限り、すべて順に記入されているわけではない。ここでは、六つの回答にウェイトをつける解釈はせず、すべてを同等として扱う。また、この箇所では地域を区別していないため、考察対象は新市域を含めた東京市全域の112件の営利紹介業者である。
- 47) この調査では営利紹介を用いる理由を聞いていたが、公営紹介に対する否定的なコメントを書き込んでいるものも少な

- くない。ただし、調査票の記入欄の注意書きには、「例へば営利職業紹介業ハ行キ易イカラ親切ダカラ等ト」という例示があるので、「親切」や「簡便」に関連する理由が誘導された可能性は否定できない。
- 48) 残念ながらどのような過程を経て求人者と求職者の間をとりもつのかなど、細かな実態については調査の関心のうちではない。
- 49) とくに公営紹介所は旬報、月報、季報、年報の4種類の報告書の提出義務を負っていた。
- 50) 使用した資料は、中央職業紹介事務局『職業紹介時報』(1921年5月～1923年3月)、同『職業紹介公報』(1923年4月～1936年5月)、厚生省職業課職業紹介事業協会『職業時報』(1936年6月～1939年12月)である。各月の所蔵先については、著者に問い合わせられた。
- 51) プールされたデータを用いた推定では、16個の営利紹介の固定効果の単純平均は0.33だったのに対して、公営紹介の固定効果の単純平均は-0.32だった。
- 52) ただし、ハウスマンタイプの特定化検定によれば1931～1938年のプールされたサンプルを対象とした推定ではランダム効果モデルが採択された。しかし表6では、1930年以前の推定および1931年以降でも公営と民営をわけた推定と比較するために、固定効果モデルを前提とした推定結果を掲載した。固定効果モデルは、各職種ごとの固定効果と説明変数(ここでは求職者数と求人者数)とが相関をもつことを示唆しており、実際に表5ならびに表6におけるプールされたサンプルを対象とした推定では負の相関が計算されている。今までの考察から、固定効果が大きい職種、つまりマッチングのスピードが速い職種では営利紹介が重要な役割を始めていたと考えられ、その場合には、求人登録数・求職登録数が相対的に小さくなる傾向にあるのは、営利紹介の紹介実績から考えると整合的である。この観点からは、1930年以降について固定効果と説明変数の効果との相関が認められないのは、公営紹介の急速な増大と変質に伴い、双方の差が縮小したためと考えられる。
- 53) 表6におけるプールされたデータを用いた推定では、1930年以前の各16個の固定効果の単純平均は営利紹介0.65、公営紹介-0.62だったのに対して、1931年以降の各16個の固定効果の単純平均はおのおの-0.007、0.001であった。
- 54) ハウスマンタイプの特定化検定の結果、推定は固定効果モデルを用いることとした。
- 55) 『職業紹介年報』によると、営利紹介の年間就職者にしめる鉱工業の割合は1926年に8.3%だったのに対して1937年には1.9%にまで低下している。その一方、戸内使用人の割合は同時期に32.7%から51.2%へ顕著に上昇している。
- 56) 神林(2000)でも指摘したように地方によっては従来から成立していた業界団体の職業紹介機能をそのまま公営紹介に吸収した事例も見られ、公営紹介の工業分野への進出についてはさらなる資料発掘と研究が必要であろう。

参考文献

【公刊資料】

- 中央職業紹介事務局『職業紹介年報』1923～1934。
池田信監修『労働事情調査資料集』第8巻～第10巻として青史社から1997年に復刊。
厚生省『職業紹介統計』1935～1936。
中央職業紹介事務局『職業紹介時報』(1921年5月～1923年3

- 月)。
中央職業紹介事務局『職業紹介公報』(1923年4月～1936年5月)。
厚生省職業課職業紹介事業協会『職業時報』(1936年6月～1939年12月)。
東京市役所『東京市職業紹介所就職者調査』1930年3月。
東京市役所『東京市職業紹介所求職事情調査』1931年6月。
東京市役所『東京市職業紹介所求人情事情調査』1931年6月。
東京市社会局『東京市職業紹介所紹介事情調査』1932年7月。
東京市役所『東京市職業紹介不成立事情調査』1935年3月。
東京府学務部職業課『営利職業紹介業に関する調査』1939年4月。
中央職業紹介事務局『東京大阪両市への出稼求職者調』1930(昭和5)年。
国勢調査、各年版。

【和文研究文献】

- 石井寛治(1991)『日本経済史[第2版]』東京大学出版会。
猪木武徳(1998)『勤続年数と技能』伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編『日本の経営の生成と発展』有斐閣。
伊藤繁(1982)「明治大正期の都市農村間人口移動」森島賢・秋野正勝編『農業開発の理論と実証』養賢堂, pp.55-74。
尾高煌之助(1984)『労働市場分析』岩波書店。
加瀬和俊(1997)『集団就職の時代』青木書店。
加瀬和俊(1998)『戦前日本の失業対策』日本経済評論社。
鎌田康一郎・真木和彦(2003)「わが国のベバレッジ曲線の再検討」日本銀行調査統計局 Working Paper Series 03—1。
神林龍(1998)「戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸の例」『日本労働研究雑誌』No.466, pp.54-68。
神林龍(2000)「国営化までの職業紹介制度——制度史的沿革」『日本労働研究雑誌』No.482, pp.12-29。
北浦修敏・坂村素数・原田泰・篠原哲(2002)「UV分析による構造的失業の推計」財務省財務総合政策研究所 Discussion Paper Series, 02 A-27。
北浦修敏・坂村素数・原田泰・篠原哲(2003)「構造的失業とデフレーション」『フィナンシャル・レビュー』第67号, 財務省財務総合政策研究所。
小島典明(1996)「民営職業紹介事業と規制のあり方」『日本労働研究雑誌』No.437, pp.31-41。
玄田有史・近藤絢子(2003)「構造的失業とは何か」『日本労働研究雑誌』No.516, pp.4-15。
斎藤修(1998)『賃金と労働と生活水準』岩波書店。
豊原又男(1943)『職業紹介事業の変遷』財団法人職業協会。
中村二郎(2002)「転職支援システムとしての公的職業紹介機能」『日本労働研究雑誌』No.506, pp.26-37。
中村隆英(1971)『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店。
中村隆英・尾高煌之助編(1989)『二重構造』(日本経済史6)岩波書店。
馬渡淳一郎(1996)「職業安定法の再設計」『日本労働研究雑誌』No.437, pp.2-8。
森下徹(1995)『日本近世雇用労働史の研究』東京大学出版会。

【英文研究文献】

- Berman, Eli (1997) "Help Wanted, Job Needed: Estimates of a Matching Function from Employment Service Data," *Journal of Labor Economics*, Vol.15, No.1, pp. S251-S

292.

- Beveridge, W. H. (1944) *Full Employment in a Free Society*. London: George Allen and Unwin.
- Blanchard, Olivier J. and Diamond, Peter, (1989) "The Beveridge Curve," *Brooking Papers on Economic Activity*, Vol.1, pp.1-60.
- Broersma, Lourens, and van Ours, Jan C. (1998) "Job Searchers, Job Matches and the Elasticity of Matching," mimeo.
- de Koning, Jaap, and Denys, Jan, and Walwei, Ulrich (1999) "Deregulation in Placement Services: A Comparative Study for Eight EU Countries," *European Commission, Directorate: Genaral for Employment, Industrial Relations and Social Affairs, Directorate V/ A.2*
- Gregg, Paul, and Wadsworth, Jonathan (1996) "How Effective Are State Employment Agencies? Jobcentre Use and Job Matching in Britain," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.58, No.3, pp.443-467.

- Holzer, Harry J. (1998) "Search Method Use by Unemployed Youth," *Journal of Labor Economics*, Vol. 6, No.1, pp.1-20.
- Neal, Derek (1999) "The Complexity of Job Mobility among Young Men," *Journal of Labor Economics*, Vol. 17, No.2, pp.237-261.
- Pissarides, Christopher A. (2000) *Equilibrium Unemployment Theory* (2nd ed.) MIT Press.
- Petrongolo, Barbara, and Pissarides, Christopher A. (2001) "Looking into the Black Box: A Survey of the Matching Function," *Journal of Economic Literature*, Vol.39, No.2, pp.390-431.

〈2004年5月14日投稿受付, 2005年1月7日採択決定〉

かんばやし・りょう 東京都立大学経済学部助教授。最近の主な論文として"Law and Economics of Labor in Japan" 2004, Japan Labor Review, Vol.1, No.4, pp.70-97.労働経済学専攻。